

平成30年3月期 決算説明会

平成30年5月16日



OBUYASHI

大林組

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

平成30年3月期 決算実績説明

連結通期業績の概要

-平成30年3月期実績-

別冊「決算説明資料」で説明
1ページ「サマリー情報」上段、連結経営成績をご覧ください。

<連結経営成績>

売上高	19,006億円	(対前期増減率 + 1.5%)
営業利益	1,378億円	(対前期増減率 + 3.0%)
経常利益	1,439億円	(対前期増減率 + 2.7%)
当期純利益	926億円	(対前期増減率 Δ 1.9%)

親会社株主に帰属する

→ 各項目とも前年度とほぼ同水準の業績

<配当> (1ページ最下段)

平成30年3月期 年間配当金28円 / 31年3月期予想28円

個別損益計算書 建設事業

-平成30年3月期実績-

決算説明資料2ページ「ハイライト情報」上段右側
個別通期実績(前期増減額)をご覧ください。

<完成工事高> 12,764億円 (前期比△94億円)

建築	9,889億円	(前期比△25億円)
土木	2,874億円	(前期比△69億円)

→複数の大型工事で想定より進捗未達

<完成工事総利益> 1,739億円 (前期比+72億円)

建築	1,244億円	(前期比+50億円)
利益率	12.6%	(前期比+0.6pt)
土木	494億円	(前期比+22億円)
利益率	17.2%	(前期比+1.1pt)

→受注時採算の確保、複数の大型工事で採算改善

連結損益計算書 子会社業績

-平成30年3月期実績-

決算説明資料6ページ「売上高・利益の内訳」上段の
連結売上高、連結営業利益をご覧ください。

子会社側の業績トピックとして

<連結売上高内訳>

海外建築	3,839億円	(前期比 +160億円)
→ ウェブコー	2,208億円	(+539億円 豊富な手持ち工事が進捗)
国内土木	3,461億円	(前期比 +137億円)
→ 大林道路	1,116億円	(+120億円)

<連結営業利益内訳>

不動産事業	86億円	(前期比+14億円)
→大林新星和不動産	97億円	(+21億円 複数物件の売却益など)

(参考) 主要子会社の業績は決算参考資料12ページに記載

連結損益計算書 その他

-平成30年3月期実績-

決算説明資料2ページ「ハイライト情報」上段左側
連結通期実績(前期増減額)をご覧ください。

〈特別損失〉 135億円

独占禁止法関連損失引当金繰入額 105億円

内訳

大林組 : リニア中央新幹線工事の入札関連 41億円

大林道路 : アスファルト合材の販売価格関連他 63億円

受注高

-平成30年3月期実績-

決算説明資料2ページ「ハイライト情報」中段、
「受注高」をご覧ください。

〈個別〉

建築 9,954億円 (前期比 △572億円)

土木 3,076億円 (前期比 +119億円)

建設事業計 13,031億円 (前期比 △452億円)

→前年度ほぼ同水準

〈連結〉

海外建築 3,144億円 (前期比△2,404億円)

→前年度にウェブコーでの大型工事受注があった反動減

有利子負債残高

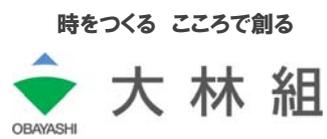
-平成30年3月期実績-

決算説明資料2ページ「ハイライト情報」下段
「有利子負債残高」の左側「連結」をご覧ください。

〈連結有利子負債合計〉	29年3月末（期首）	2,733億円
	30年3月末（期末）	<u>2,767億円</u>
	差引期中増減	+ 33億円

- ・平成31年3月末の見通しは2,700億円（30年3月末とほぼ同水準）
- ・堅調な国内建設事業収支から得られた営業キャッシュフローを活かして
中期経営計画2017の方針による成長投資を継続

平成31年3月期業績見通し



平成31年3月期の通期業績について説明します。

最重要課題

- 1 さらになるコンプライアンスの徹底
- 2 中期経営計画2017の力強い推進、加速

当社の取り組むべき最重要課題は、「さらになるコンプライアンスの徹底」と「中期経営計画2017の力強い推進、加速」の2点と考えています。

さらなるコンプライアンスの徹底

コンプライアンス体制の再整備

【再発防止のための追加施策(6月1日施行)】

(詳細は5月14日適時開示「再発防止策の策定について」のとおり)

- ・同業者との接触ルールの厳格化
- ・独占禁止法の正しい理解の徹底
- ・内部通報制度の見直し
- ・監視機能の強化



今後、第三者委員会を設置し、発生原因の究明、
それに応じた実効性ある再発防止策を検討、実施

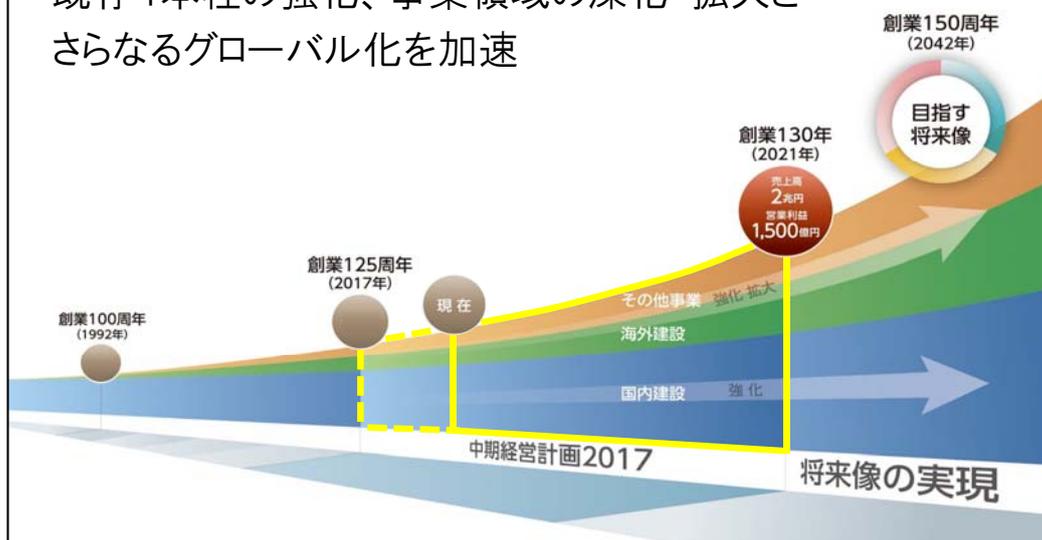
さらなるコンプライアンスの徹底

- ・当社は過去の談合事件による有罪判決や行政処分を踏まえて「企業倫理プログラム」「独占禁止法遵守プログラム」を制定するとともに、定款に「法令遵守及び良識ある行動の実践」の条項を追加し、法令違反行為を二度としないと誓いました。
- ・それから約10年、全役職員がプログラムに取り組み、コンプライアンスの徹底を図ってまいりましたが、3月23日に、リニア中央新幹線の入札に関し、公正取引委員会から刑事告発され、東京地方検察庁から起訴されました。
- ・このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、ご関係の皆様にご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。
- ・私を先頭とする新体制でコンプライアンス体制の整備に取り組んでまいりますが、既に再発防止策として、「独占禁止法遵守プログラム」のこれまでの施策に加えて、「同業者との接触ルールの厳格化」「独占禁止法の正しい理解の徹底」「通報の義務化ほか、内部通報制度の見直し」「監視機能の強化」などを実施することとしております。
- ・さらに、今後、刑事裁判の進捗等を見極めながら、社外有識者で構成する第三者委員会を設置し、客観的な調査結果に基づく発生原因の究明や、それに応じた実効性のある再発防止策を検討・実施してまいります。
- ・「あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先する経営」を強固に推進し、お客様や株主をはじめとする社会の信頼を必ずや回復させていきたいと考えています。

中期経営計画2017の力強い推進、加速 —今後の取り組み方針



既存4本柱の強化、事業領域の深化・拡大と
さらなるグローバル化を加速



中計2017の力強い推進、加速

- ・私は3年前、白石前社長から大林組グループを導く長期ビジョン策定の指示を受け、我々の強みや弱み、取り巻く外部環境を検証し、向かうべき方向性や新たなビジネスモデルなどについて、約1年間検討を続け、創業150周年の「目指す将来像」を描きました。
- ・それが「最高水準の技術力と生産性を備えたリーディングカンパニー」と「多様な収益源を創りながら進化する企業グループ」になることであり、その実現に向けた戦略を長期ビジョンとして取りまとめました。
- ・そして、この長期ビジョンを基に、最初の5年間で達成すべき業績目標と取り組むべき施策を「中計2017」として策定したのです。
- ・この5年間で打つ「将来への布石」が、「目指す将来像」実現の成否を決すると考えており、また「中計2017」を力強く推進すると述べた理由がここにあります。
- ・「中計2017」は初年度を順調に滑り出しましたが、その一方で2年目を迎え、残された時間はあと4年しかないと危機感を持っています。必ずやり遂げる覚悟で、緊張感を持って、より総合的かつ体系的に、既存4本柱の強化、事業領域の深化・拡大とさらなるグローバル化への取り組みを加速してまいります。

中期経営計画2017の力強い推進、加速 —事業戦略



<建設事業>

■ 生産性向上

- ・シリコンバレーで次世代生産システムの共同研究、共同開発スタート
- ・設計や現場のノウハウや強みをビッグデータとして集積



技術革新の基盤として、最高水準の生産性や付加価値創出を実現

■ 働き方改革

総労働時間の縮減、工事事務所4週8休に向け、働き方改革アクションプランを策定、実施

生産性向上と両輪で推進し、建設業をより魅力のある産業とすることに貢献

■ 海外建設

豪州で事業規模を拡大 -4パラマッタスクエアに続き3パラマッタスクエアを受注



さらなるグローバル化の推進

事業戦略

- ・建設事業では、「生産性向上」を最優先に取り組んでまいります。
当社はシリコンバレーにおいて、IoT、AI、ロボティクスなどを活用した次世代生産システムの共同研究、共同開発を米国の研究機関などとスタートしています。
- ・さらに、設計や現場管理における独自のノウハウや強みをビッグデータとして集積し、これらを新たな技術革新の基盤として、最高水準の生産性や付加価値創出を実現してまいります。
- ・働き方改革については、本年4月に総労働時間縮減、工事事務所4週8休に向け、働き方改革アクションプランを策定し、実施しているところです。
- ・この働き方改革と生産性向上を両輪で推進し、建設業を将来の担い手にとって、より魅力ある産業とすることに貢献してまいります。
- ・海外建設事業においては、オーストラリアにおいて大型工事を続けて受注するなど事業規模を拡大しております。今後、さらなるグローバル化を推進してまいります。

中期経営計画2017の力強い推進、加速 —事業戦略



<開発事業>

- ・東京都心部での大型賃貸不動産投資を拡大
- ・タイ大林がバンコックで高層オフィスビル用地を取得



ポートフォリオの多様化を推進し不動産市場の変化に柔軟に対応

<新領域事業>

- ・バイオマス発電事業への取り組みを強化
- 山梨県大月市にて運転開始(2018年8月)予定
- 茨城県神栖市にて第2弾に着手
- ・ニュージーランドの地熱電力を利用したCO2フリー水素製造・流通に関する実証研究を現地企業と共同で開始



洋上風力発電などさらなる領域拡大

事業戦略

- ・当社グループでは赤坂や浜松町など、東京都心部において大型賃貸不動産投資を拡大しており、また、海外では、タイ大林においてバンコックで高層オフィスビル用地を取得し、賃貸事業を推進しております。
- ・今後、さらにポートフォリオの多様化を推進し、不動産市場の変化に柔軟に対応してまいります。
- ・新領域事業においては、バイオマス発電事業への取り組みを強化しております。
- ・本年8月に山梨県大月市において当社初のバイオマス発電所が運転開始する予定であり、加えて、茨城県神栖市で第2弾の事業化に着手しております。
- ・さらに、水素社会到来を視野に、ニュージーランドの地熱電力を利用したCO2フリー水素の製造・流通に関する実証研究を現地企業と共同で開始しております。
- ・今後は洋上風力発電など、さらなる領域拡大を推進してまいります。
洋上風力は、他の再エネ事業よりも投資規模が格段に大きく、高い技術力やコーディネーション力が求められる、やりがいのある分野であり、総力を挙げて挑戦したいと考えております。

中期経営計画2017の力強い推進、加速 — 経営基盤戦略



<技術開発>

- ・次世代移動通信システム「5G」、4K3Dモニターを活用した建設機械による遠隔施工
- ・AIによる画像解析技術を利用したコンクリートのひび割れ自動検出手法を確立

IoT/AIを活用した生産性向上に資する技術開発をさらに推進

(投資額)
建設技術の研究開発 2017年 191 → 2018年 250億円

<人材・組織>

事業領域の多様化にシなやかに対応し、
多様な人材の挑戦を支える諸制度を実現

<ESG経営の推進>

- ・環境(E)負荷の少ない事業活動を推進
- ・人々に安全・安心を提供して社会(S)に貢献
- ・コンプライアンスの徹底を中心にガバナンス(G)を強化



経営基盤戦略

- ・技術開発では、5G通信による遠隔施工や、AIを利用したコンクリートのひび割れ自動検出手法などを確立しました。
- ・2018年度は投資額を250億円に増額し、このようなIoTやAIを活用した生産性向上に資する技術開発をさらに推進してまいります。
- ・人材・組織については、事業領域の多様化にシなやかに対応し、多様な人材による挑戦を支える諸制度を実現してまいります。
- ・ESGは今後の経営の羅針盤と考えております。
- ・建設事業においては、できる限り環境負荷の少ない事業活動を推進するとともに、再生可能エネルギー事業をさらに積極的に展開し、人々の暮らしに安全・安心を提供することで社会に貢献してまいります。
- ・そして、コンプライアンスを徹底し、これを中心にガバナンスを強化してまいります。

2018年度業績見通し —連結PL



(単位:億円)

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績①	2018年度 見通し②	差 異 ②-①
売上高	17,778	18,727	19,006	19,700	693
単 体	12,350	13,040	12,940	13,300	359
売上総利益	1,930	2,249	2,343	2,360	16
販売費及び一般管理費	866	911	965	970	4
営業利益 (営業利益率)	1,063 6.0%	1,337 7.1%	1,378 7.3%	1,390 7.1%	11
単 体	763 6.2%	1,082 8.3%	1,097 8.5%	1,110 8.3%	12
経常利益	1,112	1,401	1,439	1,445	5
親会社株主に 帰属する 当期純利益	634	945	926	980	53

2018年度の業績見通し

(連結P Lの2018年度見通し)

- ・売上高は1兆9,700億円を見込んでおり5年連続で過去最高、営業利益は1,390億円を見込んでおり4年連続で過去最高となる見通しです。
「中計2017」の目標値達成に向け順調に推移していると考えております。

2018年度業績見通し —セグメント別売上高・営業利益

(単位：億円)

		2016年度 実績		2017年度 実績①		2018年度 見通し②		差異②-①					
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益				
建設事業	建築	国内	10,203	826	8.1%	10,143	839	8.3%	10,590	845	8.0%	446	5
		海外	3,679	48	1.3%	3,839	29	0.8%	3,940	55	1.4%	100	25
		計	13,883	875	6.3%	13,983	869	6.2%	14,530	900	6.2%	546	30
	土木	国内	3,323	400	12.0%	3,461	382	11.1%	3,500	355	10.1%	38	△27
		海外	817	△31	△3.9%	764	14	1.9%	700	5	0.7%	△64	△9
		計	4,141	368	8.9%	4,225	397	9.4%	4,200	360	8.6%	△25	△37
計	国内	13,527	1,226	9.1%	13,604	1,222	9.0%	14,090	1,200	8.5%	485	△22	
	海外	4,497	16	0.4%	4,604	44	1.0%	4,640	60	1.3%	35	15	
	計	18,025	1,243	6.9%	18,209	1,266	7.0%	18,730	1,260	6.7%	520	△6	
開発事業		387	71	18.5%	445	86	19.3%	515	100	19.4%	69	13	
新領域事業 他		314	21	7.0%	351	25	7.3%	455	30	6.6%	103	4	
合計		18,727	1,337	7.1%	19,006	1,378	7.3%	19,700	1,390	7.1%	693	11	

2018年度の業績見通し

(セグメント別の売上高と営業利益)

- 建設事業の営業利益は、前年度とほぼ同水準の1,260億円の見通しです。また、開発事業は100億円、新領域事業他は30億円を加えた営業利益合計は1,390億円の見通しです。

2018年度業績見通し — 単体PL



(単位: 億円)

		2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績①	2018年度 見通し②	差異 ②-①				
完成工事高	建築	9,084	9,915	9,889	10,200	310				
	土木	2,979	2,943	2,874	2,900	25				
	計	12,063	12,858	12,764	13,100	335				
不動産事業等売上高		287	181	176	200	23				
売上高		12,350	13,040	12,940	13,300	359				
完成工事総利益	建築	856	9.4%	1,194	12.0%	1,244	12.6%	1,270	12.5%	25
	土木	451	15.1%	472	16.1%	494	17.2%	470	16.2%	△24
	計	1,307	10.8%	1,667	13.0%	1,739	13.6%	1,740	13.3%	0
不動産事業等総利益		63	22.1%	51	28.3%	30	17.1%	50	25.0%	19
売上総利益		1,371	11.1%	1,718	13.2%	1,769	13.7%	1,790	13.5%	20
販売費及び一般管理費		607	4.9%	636	4.9%	672	5.2%	680	5.2%	7
営業利益		763	6.2%	1,082	8.3%	1,097	8.5%	1,110	8.3%	12
経常利益		828	6.7%	1,165	8.9%	1,178	9.1%	1,210	9.1%	31
当期純利益		507	4.1%	841	6.5%	806	6.2%	840	6.3%	33

2018年度の業績見通し

(単体P Lの2018年度見通し)

- ・売上高は前年度をやや上回る1兆3,300億円の見通しです。
- ・完成工事総利益1,740億円は前年度とほぼ同水準ですが、営業利益1,110億円は3年連続で過去最高となる見通しです。

2018年度業績見通し —受注



(単体受注高)

(単位:億円)

			2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し②	差異 ②-①
建設事業	建築	国内	10,525	10,481	9,823	9,800	△23
		海外	171	45	130	-	△130
		計	10,696	10,526	9,954	9,800	△154
	土木	国内	2,886	2,752	2,939	2,700	△239
		海外	419	204	137	400	262
		計	3,305	2,957	3,076	3,100	23
	計	国内	13,412	13,233	12,763	12,500	△263
		海外	590	250	267	400	132
		計	14,002	13,483	13,031	12,900	△131
不動産事業等			286	181	176	200	23
合計			14,289	13,665	13,207	13,100	△107

(連結受注高)

建築事業	13,967	16,137	13,312	13,900	587
土木事業	4,653	4,387	4,434	4,550	115
不動産事業等	898	927	1,054	850	△204
合計	19,519	21,452	18,801	19,300	498

2018年度の業績見通し

(受注)

- 単体では前年度と同水準の建築9,800億円、土木3,100億円、不動産事業等200億円の合計1兆3,100億円、連結では海外子会社の受注増により、前年度を上回る1兆9,300億円を見込んでおります。
- リニア中央新幹線工事の入札に関する独占禁止法違反事件により、既に国土交通省などから指名停止処分を受けておりますが、工事計画情報量は豊富にあり、この計画を達成すべく全力で取り組んでまいります。

2018年度業績見通し —投資計画

(単位:億円)

	2017年度 実績①	2018年度 見通し②	差 異 ②-①	中期経営計画2017 2017~2021 計画	
				年度平均	
建設技術の研究開発	191	250	58	200	1,000
工事機械・事業用施設	81	150	68	100	500
不動産賃貸事業	598	200	△398	200	1,000
再生可能エネルギー事業ほか	143	150	6	200	1,000
M&Aほか	255	50	△205	100	500
合 計	1,271	800	△471	800	4,000

2018年度の業績見通し

(投資計画)

- ・ 2017年度は、大型不動産投資や大林道路完全子会社化などがあり1,271億円の投資を実施しました。
- ・ 今後も中計2017に定めた4,000億円を念頭において、将来に向けて安定的に投資をしていく予定であり、2018年度は合計800億円の投資を見込んでおります。

以 上

